

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月26日

【事業年度】 第73期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 鈴与シンワート株式会社

【英訳名】 SUZUYO SHINWART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 徳田 康行

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 足洗 俊之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 足洗 俊之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	12,860,245	13,183,302	14,040,073	14,377,593	14,653,327
経常利益 (千円)	278,420	257,700	222,836	105,197	368,670
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	174,718	146,661	153,461	22,550	160,486
包括利益 (千円)	178,428	188,224	167,357	35,583	144,571
純資産額 (千円)	2,018,479	2,171,567	2,302,039	2,300,781	2,408,574
総資産額 (千円)	10,726,329	10,798,340	11,240,079	10,913,817	10,584,712
1株当たり純資産額 (円)	137.20	738.04	782.44	782.03	818.67
1株当たり当期純利益 (円)	12.26	49.84	52.16	7.66	54.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.8	20.1	20.5	21.1	22.8
自己資本利益率 (%)	9.1	7.0	6.9	1.0	6.8
株価収益率 (倍)	11.5	17.9	14.9	79.9	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,162,032	515,496	166,626	1,724,264	765,668
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	302,002	307,254	94,111	202,838	290,188
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	393,139	321,686	84,630	836,876	872,823
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,169,002	1,055,557	1,043,440	1,727,990	1,330,647
従業員数 (人)	639	652	670	685	703

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4 2017年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第70期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第72期の期首から適用しており、第71期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	9,630,796	10,090,568	10,916,191	11,275,160	11,500,720
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	160,478	109,471	86,652	46,766	237,531
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	14,931	53,943	44,927	77,891	138,940
資本金 (千円)	802,250	802,250	802,250	802,250	802,250
発行済株式総数 (株)	15,000,000	15,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
純資産額 (千円)	1,736,665	1,765,951	1,769,015	1,664,692	1,766,855
総資産額 (千円)	9,784,170	9,748,270	10,078,909	9,569,732	9,193,355
1株当たり純資産額 (円)	118.04	600.19	601.27	565.83	600.55
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	12.50	12.50	12.50
(1株当たり中間配当額) (円)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 ( ) (円)	1.05	18.33	15.27	26.47	47.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.7	18.1	17.6	17.4	19.2
自己資本利益率 (%)	0.9	3.1	2.5	4.5	8.1
株価収益率 (倍)	134.6	48.5	50.8	-	15.4
配当性向 (%)	238.6	68.2	81.9	-	26.5
従業員数 (人)	548	559	572	597	592
株主総利回り (%)	83.9	107.0	95.0	77.4	92.2
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	308	226	955 (245)	895	823
最低株価 (円)	126	135	763 (168)	530	591

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 4 2017年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第70期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 5 第72期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。第71期の株価については、株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を( )内に記載しております。
- 7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第72期の期首から適用しており、第71期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

年月	概要
1947年 5月	セメント荷扱会社として資本金195千円で「新和運輸株式会社」を設立
1949年 7月	東和海運株式会社と対等合併 道路運送法による一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得
1949年12月	倉庫業登録
1950年12月	倉庫証券の発行の許可
1951年 8月	京浜港における港湾運送事業登録
1963年 6月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
1963年12月	京浜港における一般港湾運送事業の免許を取得
1972年 2月	宅地建物取引業者の免許を取得
1975年 6月	「スリー・エス・シンワ株式会社」と社名変更
1989年 6月	東京都港区に芝浦倉庫竣工
1989年10月	事業の多角化に伴い「株式会社シンワート」と社名変更
1990年11月	川崎市川崎区に東扇島冷蔵倉庫竣工
1993年12月	鈴与グループの一員となる
1994年10月	「鈴与シンワート株式会社」と社名変更
1995年 5月	シンワ運輸埼玉株式会社（連結子会社）を設立
1997年11月	川崎市川崎区に東扇島第二冷蔵倉庫竣工
1998年 9月	ソフトウェア開発を主たる事業とする株式会社フロイス(本社大阪)の全株式を取得
1998年10月	ソフトウェア開発を主たる事業とする株式会社システムナレッジを吸収合併し、情報サービス事業に進出
1999年10月	株式会社フロイスを吸収合併し、情報サービス事業で関西地区に進出
2002年 1月	シンワ運輸東京株式会社（現連結子会社）を設立
2003年 2月	ロジック株式会社及びロジック興産株式会社(2003年7月清算結了)の株式を取得
2004年 9月	ロジック株式会社の発行済株式85.16%を鈴与株式会社に譲渡(連結子会社ではなくなる)
2005年 7月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データを引受先とする第三者割当により90百万円増資、資本金7億65百万円となる
2005年11月	エール情報システムズ株式会社の営業全部を譲受け
2008年 5月	データセンター営業開始
2008年11月	シンワ運輸埼玉株式会社（連結子会社）を解散
2011年11月	物流事業部門を鈴与シンワ物流株式会社（現連結子会社）として分社
2012年 5月	G B R 株式会社の全株式を取得（連結子会社）
2012年 9月	無担保社債3億円を発行
2015年 3月	無担保社債3億円を発行
2016年 2月	G B R 株式会社のソフトウェアの開発、販売及び保守に関する事業を吸収分割により承継
2016年 3月	株式会社電通国際情報サービスを引受先とする第三者割当により37百万円増資、資本金8億2百万円となる。
2016年 3月	G B R 株式会社（連結子会社）を解散
2016年 6月	監査等委員会設置会社へ移行
2017年10月	普通株式5株を1株に株式併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更



## 4 【関係会社の状況】

## (1) 親会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区	1,000,000	物流事業	40.24 (39.62)	建物賃貸借、サービスの提供 役員の兼任等... 7人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の被所有割合」欄の( )内は、間接被所有割合であります。

## (2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
鈴与シンワ物流株式会社	東京都港区	50,000	物流事業	100.00	役員の兼任等... 2人 資金の貸付 143,000千円
シンワ運輸東京株式会社	東京都港区	50,000	物流事業	(100.00)	役員の兼任等... 1人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 シンワ運輸東京株式会社については、「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合であります。

3 鈴与シンワ物流株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,996,426千円
	経常利益	117,450千円
	当期純利益	68,059千円
	純資産額	600,384千円
	総資産額	1,272,150千円

## (3) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社インタークエスト	大阪府大阪市中央区	80,646	情報サービス 事業	31.39	サービスの提供 役員の兼任等... 3人
株式会社ニッポンロジス	千葉県千葉市美浜区	20,000	物流事業	20.00	役員の兼任等... 1人
丸大トラック株式会社	北海道小樽市	10,000	物流事業	15.00	当社子会社の役員による 役員の兼任..... 1人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 丸大トラック株式会社の議決権の所有割合は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	538
物流事業	111
全社(共通)	54
合計	703

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。  
 2 臨時雇用者は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
 3 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
592	42.8	11.7	6,347,010

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	538
全社(共通)	54
合計	592

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。  
 2 臨時雇用者は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

(イ) 提出会社の労働組合は、結成されておられません。

(ロ) 連結子会社の鈴与シンワ物流株式会社では、次の労働組合が結成されております。

職員 鈴与シンワ物流職員組合 20人

(上部団体非加入)

作業員 鈴与シンワ物流労働組合 9人

(全日本港湾運輸労働組合同盟関東地方本部、全日本民間労働組合連合会)

全日本海員組合 1人

(全日本民間労働組合連合会)

(ハ) 連結子会社のシンワ運輸東京株式会社では、次の労働組合が結成されております。

シンワ運輸東京労働組合 37人

(全国交通運輸労働組合同連合関東地方総支部、全日本民間労働組合連合会)

(ニ) 労使間の関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、目標としている社会貢献できる企業グループであり続けるため、企業価値を高め、持続的な成長を実現すべく、情報サービス事業及び物流事業において、事業拡大と収益力強化という中期計画を進めております。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループにおきましては、主力である情報サービス業界では、昨今、テレワークツールの急速な普及などが注目され、今後も働き方改革や業務効率化への対応を見据えた企業の投資は一定程度継続するものと想定されるなど好材料もある状況において、中期計画のもと、積極的なビジネスを展開してまいります。

情報サービス事業においては、お客様のデジタルトランスフォーメーション（DX）による新しいビジネス創出や、既存ビジネスのプロセス改革などが活発に進む中、お客様のニーズに応え、信頼され常に選ばれる会社であるために、2019年4月より、事業戦略シフト、人財の専門性強化、組織体制の見直しをはじめとする徹底した現場力の向上に取り組み、収益構造の変革を進めてまいりました。今後も引き続きシステムインテグレーションやソリューションサービスの各方面で事業成長のための施策に取り組んでまいります。

システムインテグレーションでは、信頼性と安全性を重視する基幹システムに代表されるS o R領域では引き続き、ロジスティクス・金融・公共等の社会インフラ領域、製造業・車載ビジネス領域にフォーカスし、業務ノウハウとプロジェクトマネジメント力をコアバリューとして提供してまいります。また、お客様の攻めのIT投資を支えるS o E領域では、クラウドサービス提供やアジャイル開発等によるお客様のニーズにタイムリーに応える技術や手法を積極的に活用するとともに、AIやIoT領域の研究開発を進め、新たなビジネス領域に挑戦してまいります。

ソリューションサービスでは、実績豊富な人事・給与・就業・会計等のパッケージソリューション領域、データセンターサービス「S - P o r t」と人事・給与・就業のアウトソーシングサービス「S - P A Y C I A L」の領域については、品質管理を徹底し、お客様の安心・安全を追求し、堅実かつ積極的に事業を推進してまいります。お客様のDXやカスタマーエクスペリエンス（CX）を支えるWebソリューション領域については、デジタルマーケティング等の市場動向とお客様のニーズにお応えし、事業を拡大してまいります。

なお、情報サービス事業における新型コロナウイルス感染症の影響については、事業活動の停止等の直接的な影響は生じておらず、これに伴う中期計画の主要課題の変更や新たな課題の設定は行っておりません。ただし、当該事業の業績は、顧客のIT投資等の動向の影響を受けることから、顧客の新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるIT投資増減によっても変動が生じますが、その変動は顧客事情により大きく相違があり、提出日現在において情報収集を継続しております。

物流事業においては、今後の新型コロナウイルス感染症の影響は深刻ではないものの予断を許さない状況ではありますが、関東地区における配送ネットワーク、都心に位置する営業倉庫の優位性を背景とし、引き続き倉庫・港運・陸運の物流サービス提供を強化するとともに、顧客のニーズを洗い出し、事業の拡大と収益力の強化を図ってまいります。

倉庫事業では、既存顧客の採算を改めて分析し、収支改善に向け営業・現場一体となって取り組んでまいります。WMS（倉庫システム）の活用をより進め、顧客への提案力の向上に努めるとともに、中期的な新規事業の獲得につなげます。

港運事業では、新規貨物が定着しているなか、作業体制の強化、効率化を進めてまいります。延期された東京五輪の影響を注意深く捉え、収益に結びつけていきます。

陸運事業では、収益を高めるための配車効率を探索し、配車管理システムの導入を具体的に進めてまいります。乗務員、作業員といった現場を支える従業員の確保及び育成も進め、他社に比して安定した輸送力を供給できる体制を強化いたします。

なお、物流事業における新型コロナウイルス感染症の影響についても、事業活動の停止等の直接的な影響は生じておらず、これに伴う中期計画の主要課題の変更や新たな課題の設定は行っておりません。ただし、陸運事業において主要なセメント輸送需要は、大手ゼネコンを始めとした建設会社の建設工期の動向の影響を受けることから、建設会社の新型コロナウイルス感染症拡大の影響による建設工期の変動によっても影響が生じますが、その影響は建設会社により大きく相違があり、提出日現在において情報収集を継続しております。

#### (3) 経営上の目標を達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、事業の成長性と収益性を重視する観点から、現時点では、売上高、営業利益及び経常利益を経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標としています。

当連結会計年度の目標は、2019年5月15日より開示しておりますとおり、連結売上高149億円、連結営業利益3億20百万円、連結経常利益3億11百万円となっており、これに対し実績は、連結売上高146億53百万円（1.7%減）、連結営業利益3億22百万円（0.6%増）、連結経常利益3億68百万円（18.3%増）となりました。



## 2 【事業等のリスク】

経営成績及び財政状態に関するリスク等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なものは、以下のとおりであります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

### 情報サービス事業の事業環境について

当社グループの情報事業は、景気動向、顧客企業のシステム開発状況及び競合企業の動向の影響を受けております。これらの事業環境に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 物流事業の事業環境について

当社グループの物流事業では、倉庫事業、港運事業、陸運事業を営んでおりますが、景気動向、消費動向及び顧客企業の経営判断・物流合理化等の影響を受けております。これらの事業環境に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 法的規制等について

当社グループは、事業を展開する上で、様々な法的許認可や規制を受けております。これらの法令・制度の改正等が行われた場合、それを遵守するための費用の増加、事業戦略の変更を余儀なくされた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 情報セキュリティについて

当社グループは、お客様の情報システム構築、保守及び運用及びクラウドサービスの提供にあたり、個人情報や顧客情報を含んだ情報資産をお預かりしております。当社グループでは、このような情報資産の漏洩、紛失、破壊のリスクを回避するために、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）やプライバシーマークの認証を取得することをはじめ、情報セキュリティ委員会による管理を行うなど、様々な対策を講じております。

しかしながら、当社グループ又はその外注先より情報の漏洩が発生した場合には、お客様からの損害賠償や当社グループの信用失墜により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 社内システム障害のリスクについて

当社グループは、情報サービス提供の際に社内システムを利用して業務を実施しております。社内システムに関しては、設備及び機器の増強、サーバ監視体制等の施策により社内システムの安定化に努めております。

しかしながら、社内システムにおいて災害や事故等によるネットワークの切断、急激なアクセス集中によるサーバの一時的な作動不能等のトラブルにより社内システムが機能しない場合には、お客様に適時にサービスを提供できないこととなる結果、解約等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### システム開発業務の品質について

情報サービス事業では、品質向上のためプロジェクト収支システムの運用を徹底するとともに、品質の見える化を行うことによりトラブル・プロジェクトの防止に取り組んでおります。また、品質マネジメントシステム（QMS）の認証を取得することにより、品質強化の体制を整備しております。

しかしながら、このような体制を整備しているにもかかわらず、当社が関与したプロジェクト成果物に瑕疵や不具合が発生すること、或いは開発段階での大幅な仕様変更による作業工数の増加等の想定外の要因が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 人材の確保・育成について

当社グループでは、事業拡大及び技術革新に対応できる人材を継続的に確保し育成することが重要な課題と認識しております。当社グループにおいては、人材採用及びその後の教育研修活動等の育成活動に注力しております。

しかしながら、人材の採用から育成までの活動が予定通り進まない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 燃料費及び電力料金等の変動について

当社グループの物流事業において使用する輸送用車両の燃料費は原油価格の変動の影響を受けております。また、倉庫事業やクラウド事業で使用する設備は一定の電力消費を伴うことから、電力料金変動の影響を受けております。

値上げ分についてはお客様にご負担をお願いし適正な価格の維持を図っておりますが、十分な価格転嫁が困難な場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害等について

当社グループでは、事業所の火災や地震に備えて保険契約の締結や定期的バックアップ等により被害の防止に努めております。

しかしながら、予想を超える大規模な地震、台風等の自然災害や火災が当社グループの事業所又はお客様の事業所に発生した場合、その被災状況によっては活動が困難になり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行しており、当社グループの業績に間接的な影響を及ぼす可能性があります。提出日現在において客観的に見積もることは困難であります。

なお、新型コロナウイルス感染症による当社グループの事業活動への影響を極力小さくするために、当社グループでは社員及び協力会社を対象にした在宅勤務環境の整備など、事業活動が制約を受けないようにするための各種施策を推進しております。

#### 固定資産の減損について

当社グループでは事業の運営のため固定資産を多数保有しております。現在使用している固定資産について、時価の著しい低下や将来キャッシュ・フローが見込めない場合には、減損処理を行う可能性があります。

減損処理を行った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟等について

当社グループにおいて予期せぬ問題が生じた場合、当社グループの瑕疵に関係なくこれらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起される可能性があります。これらの事象が発生した場合には、訴訟内容や損害賠償額、その結果等により社会的信用に影響を及ぼすほか、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 退職給付債務について

当社グループでは、割引率等の基礎率を基に退職給付債務を算定しております。今後割引率等の基礎率が大きく変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、景気は緩やかに回復基調で推移してきたものの、全世界に拡大している新型コロナウイルス感染症により、今後の見通しが難しい状況になってきております。

このような状況のもと、情報サービス事業では、最新のテクノロジーを活用し、データセンターなどのITインフラから、パッケージソフトウェアの導入、業務システムの開発、業務のアウトソーシングまで、お客様の事業戦略を支えるICTソリューションをワンストップで提供してまいりました。

物流事業は、連結子会社である鈴与シンワ物流株式会社による輸出入貨物の取扱いと、倉庫における貨物の保管及び荷役を主とした倉庫事業、港湾における貨物の取り扱いの港運事業、セメント・小麦粉輸送を主体とする陸運事業、それぞれの事業を遂行することによって、貨物の保管及び輸送に関する業務を一貫して遂行できるような体制を整えてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は売上高は146億53百万円（前年比1.9%増）、営業利益は3億22百万円（前年比334.0%増）、経常利益は3億68百万円（前年比250.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億60百万円（前年比611.7%増）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次のとおりであります。

##### a. 情報サービス事業：

	売上高 (百万円)	セグメント利益 (百万円)
システムインテグレーション	6,418	582
ソリューションサービス	5,078	574
計	11,496	1,156

情報サービス事業におきましては、プロジェクトリスク低減と利益率アップの両立を目指した品質監理体制の強化を基盤に、収益構造の変革を推進してまいりました。

売上高は、一部新サービスのスタートアップが遅延したものの、ソフトウェア受託開発から人事・給与・就業・会計等の業務を中心としたパッケージソリューションサービス拡大へと要員シフトも含めたビジネス展開に注力したことにより、増収となりました。

以上の結果、売上高は114億96百万円（前年比2.1%増）となりました。

セグメント利益は、ソフトウェア受託開発における生産性向上や売上単金改善による利益率向上と、パッケージソリューションサービスでの受注時利益率改善といった収益性向上施策を確実に成果に結び付けたことに加え、増収効果も相俟って、情報サービス事業では大幅な増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は11億56百万円（前年比66.7%増）となりました。

なお、情報サービス事業における新型コロナウイルス感染症の影響については、事業活動の停止等の直接的な影響は生じておらず、これに伴う中期計画の主要課題の変更や新たな課題の設定は行っておりません。ただし、当該事業の業績は、顧客のIT投資等の動向の影響を受けることから、顧客の新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるIT投資増減によっても変動が生じますが、その変動は顧客事情により大きく相違があり、提出日現在において情報収集を継続しております。

## b. 物流事業

	売上高 (百万円)	セグメント利益 (百万円)
倉庫事業	879	108
港運事業	658	148
陸運事業	1,618	237
計	3,156	493

物流事業におきましては、倉庫事業については、新型コロナウイルス感染症により中国からの貨物が減少したものの、適正料金への改訂、営業体制強化による回転の速いスポット貨物の取り込み等の継続的な活動により、増収となりました。港運事業では、オリンピック需要が一段落した事に加えて再開発プロジェクト等が停滞したため、減収となりました。陸運事業では、車両毎に採算管理を徹底した事に加えて、小麦粉輸送の適正料金への改訂したことにより、セメント輸送の低迷や乗務員不足の不稼働等をカバーし、増収となりました。

以上の結果、売上高は31億56百万円（前年比1.3%増）となりました。

セグメント利益は、倉庫事業については、空坪対策・適正料金への改訂、新倉庫システムの安定、新人作業員の戦力化が進み、増益となりました。港運事業では、導入した大型荷役機器の作業効率化が図られたものの、既存荷主の貨物量が減少したため、減益となりました。陸運事業では、小麦粉輸送の適正料金への改訂等の改善効果により堅調に推移したため、セメント輸送の低迷等をカバーし、増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は4億93百万円（前年比74.4%増）となりました。

なお、物流事業における新型コロナウイルス感染症の影響についても、事業活動の停止等の直接的な影響は生じておらず、これに伴う中期計画の主要課題の変更や新たな課題の設定は行っていません。ただし、陸運事業において主要なセメント輸送需要は、大手ゼネコンを始めとした建設会社の建設工期の動向の影響を受けることから、建設会社の新型コロナウイルス感染症拡大の影響による建設工期の変動によっても影響が生じますが、その影響は建設会社により大きく相違があり、提出日現在において情報収集を継続しております。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億97百万円減少し、当連結会計年度末には13億30百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億65百万円（前連結会計年度に得られた資金は17億24百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3億67百万円、減価償却費5億85百万円、売上債権の増加額2億50百万円、仕入債務の減少額1億37百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億90百万円（前連結会計年度に使用した資金は2億2百万円）となりました。

これは主に、データセンター及びクラウドサービスにて使用するラック、サーバ、ネットワーク機器等の設備投資を行ったことに加えて、管理部門においてオフィス設備の増強、社内システムの構築などで有形固定資産の取得による支出1億58百万円、無形固定資産の取得による支出1億2百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億72百万円（前連結会計年度に使用した資金は8億36百万円）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額1億円、長期借入れによる収入8億円及び長期借入金の返済による支出12億73百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループの事業内容は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

b. 受注状況

当連結会計年度における情報サービス事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。  
 情報サービス事業を除く事業については受注生産を行っておりません。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	11,658,217	+6.2	667,129	+32.0

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2.セグメント間の取引については、相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	11,496,625	+2.1
物流事業	3,156,701	+1.3
合計	14,653,327	+1.9

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2.セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態並びに経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの連結会計年度の経営成績は、情報サービス事業において、事業の戦略をシフトして注力したパッケージソリューションサービスが好調だったことに加え、物流事業では、倉庫荷役料の適正化、車両毎の採算管理の徹底、小麦粉輸送の適正料金への改訂等により、146億53百万円（前年比1.9%増）となり、売上全体に占める売上構成比率は、情報サービス事業が78%、物流事業が22%となっております。

営業利益、経常利益は、品質管理体制の強化を基盤に収益構造の変革を推進した結果、営業利益は3億22百万円（前年比334.0%増）、経常利益は3億68百万円（前年比250.5%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産除却損を計上した事に加えて、繰延税金負債が増加（法人税等調整額の計上）したことにより、1億60百万円（前年比611.7%増）となりました。

なお、事業別の経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

また、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億34百万円減少し、40億89百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少3億97百万円と受取手形及び売掛金の増加2億50百万円、仕掛品の減少67百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて93百万円減少し、64億93百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の減少1億83百万円とリース資産の増加86百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3億29百万円減少し、105億84百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて28百万円減少し、37億41百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少1億37百万円、短期借入金の減少63百万円、未払法人税等の増加1億9百万円、賞与引当金の増加68百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億8百万円減少し、44億34百万円となりました。これは主として、社債の減少90百万円、長期借入金の減少5億10百万円と退職給付に係る負債の増加87百万円によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億7百万円増加し、24億8百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加1億23百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの財務戦略として、情報サービス事業の収益性向上と有利子負債の削減による財務構造の健全化を進めております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、当該戦略のもと、主に事業運転資金としての短期的な資金需要については、内部資金と短期借入金で調達し、安定的な事業運転資金や長期的な設備投資に対しては、主に長期借入金で調達しております。

借入金による調達においては、金融機関との良好な関係を保ちながら、十分な流動性を確保しております。

今後は、企業価値の向上に向け、資本効率を意識した事業運営を推進して参ります。

また、株主の皆様に対する継続的な利益還元を最も重要な経営課題ととらえ、安定的な配当を行うことを基本としつつ、財務体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

#### 重要な会計上の見積もり及び当該見積もりに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積もりを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積もりの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、当社グループの2020年3月期決算における固定資産の減損会計等の会計上の見積もりに重要な影響を与えるものではありませんでした。

また、2021年3月期につきましても、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症による事業活動の停止等の直接的な影響は生じておらず、今後もその状況に大幅な変化はないものと仮定しております。当社グループではこの仮定に基づき、固定資産の減損会計等の会計上の見積もりを適切に行っております。

ただし、当社グループの業績は顧客のIT投資を増減する場合にも変動が生じますが、その変動は顧客事情により大きく相違があり、提出日現在において情報収集を継続しております。

#### （固定資産の減損処理）

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積もり額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は434百万円であり、セグメントごとの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

情報サービス事業	データセンター及びクラウドサービスにて使用するサーバ、ネットワーク機器等の設備工事などで、159百万円の設備投資を行いました。
物流事業	小麦粉配送やセメント輸送の車両、建材埠頭のホイールローダーなど171百万円の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都 港区)	全社	本社機能	29,903	3,254	-	3,705	144,415	181,279	45
	情報サービス事業	販売業務及び 管理業務用施設	784,780	-	-	225,603	320,241	1,330,625	342
東扇島 営業所 (川崎市 川崎区)	物流事業	倉庫	180,069	226,156	2,128,002 (10,000)	-	4,361	2,538,590	-
熊谷 (埼玉県 熊谷市)	全社	賃貸施設	8,256	-	166,795 (4,727)	-	-	175,051	-
船橋 (千葉県 船橋市)	全社	賃貸施設	10,089	-	177,954 (1,644)	-	-	188,043	-

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等の合計額であります。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 上記の金額には、連結会社以外の者へ貸与している建物及び構築物180,069千円、機械装置及び運搬具226,156千円、土地2,128,002千円、その他4,361千円が含まれております。  
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
データセンター	情報サービス事業	建物(サービス提供用 サーバ等の保管)	317,145



## (2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
鈴与シンワ 物流株式会社	芝浦倉庫 (東京都 港区)	物流 事業	倉庫	118,692	0	-	4,484	30,772	153,949	12
	若洲建材 埠頭営業 所(東京都 江東区)	物流 事業	港運 事業用 設備	411	0	-	54,152	0	54,564	3
	大井建材 埠頭営業 所(東京都 江東区)	物流 事業	港運 事業用 設備	-	0	-	24,417	-	24,417	2
	千若営業 所(横浜市 神奈川区)	物流 事業	陸運 事業用 設備	-	77	-	12,136	38	12,252	13
シンワ運輸 東京株式会社	横浜営業 所(横浜市 神奈川区)	物流 事業	車両等	-	0	-	18,339	0	18,339	9
	東神奈川 営業所 (横浜市)	物流 事業	車両等	-	11,344	-	67,765	2,464	81,575	20
	千葉営業 所(千葉市 美浜区)	物流 事業	車両等	-	0	-	38,172	1,282	39,454	12

(注) 1 鈴与シンワ物流株式会社の帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェアの合計額であります。

2 シンワ運輸東京株式会社の帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

鈴与シンワ物流株式会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
芝浦倉庫	物流事業	管理業務用設備	18,758
戸田橋倉庫	物流事業	倉庫	12,341
大井ジャパン倉庫	物流事業	倉庫事業用設備	60,350
新潟営業所	物流事業	陸運事業用設備	9,168

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	3,000,000	3,000,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年3月3日 (注)1	500	15,000	37,250	802,250	37,250	162,250
2017年10月1日 (注)2	12,000	3,000	-	802,250	-	162,250

(注)1 第三者割当増資

発行価格 149円

資本組入額 74.5円

割当先：株式会社電通国際情報サービス

2 2017年6月29日開催の第70期定時株主総会決議により、同年10月1日付で当社普通株式5株を1株に株式併合しております。

## (5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	10	42	3	3	652	718	-
所有株式数(単元)	-	5,417	127	17,878	13	16	6,505	29,956	4,400
所有株式数の割合(%)	-	18.08	0.43	59.68	0.04	0.05	21.72	100.00	-

(注) 自己株式57,950株は、「個人その他」に579単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴与システムテクノロジー株式会社	静岡県静岡市清水区中之郷2丁目1番5号	343	11.66
鈴与興産株式会社	東京都渋谷区渋谷2丁目7番6号	324	11.01
株式会社ENEOSウイング	愛知県名古屋市中区栄3丁目6番1号	264	8.97
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3丁目3番3号	200	6.79
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	132	4.48
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	123	4.20
鈴与建設株式会社	静岡県静岡市清水区松原町5番17号	104	3.55
鈴与シンワート従業員持株会	東京都港区芝4丁目1番23号	103	3.53
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号	100	3.39
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	100	3.39
株式会社電通国際情報サービス	東京都港区港南2丁目17番1号	100	3.39
計	-	1,895	64.42

(注) 所有株式数は千株未満を切捨て、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,937,700	29,377	-
単元未満株式	普通株式 4,400	-	-
発行済株式総数	3,000,000	-	-
総株主の議決権	-	29,377	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴与シンワート 株式会社	東京都港区芝4丁目1番23号	57,900	-	57,900	1.93
計	-	57,900	-	57,900	1.93

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3	2
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	57,950	-	57,950	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する継続的な利益還元を最も重要な経営課題ととらえ、安定的な配当を行うことを基本としつつ、財務体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としております。また当社は、剰余金配当の最終決定は、株主の皆さまの意見を反映できるよう株主総会において決定することとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年6月26日 定時株主総会決議	36,775	12.50

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと位置づけ、経営の透明性、効率の確保と監督機能を向上させることに努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### イ 企業統治の体制の概要

##### (取締役会)

取締役会は12名で構成されており、うち3名の取締役は監査等委員であります。代表取締役である徳田康行を議長とし、法令で規定された事項及び経営に関する重要な事項について審議・決定いたします。開催については、原則月1回開催するほか、必要に応じて随時開催するなど、迅速な意思決定に努めております。

取締役会の構成員については次のとおりであります。

- ・取締役（監査等委員を除く） 徳田康行、平野文康、道田隆典、笠原茂、上野山英樹、村上信治、篠原正幸、大川正、高山秀一
- ・監査等委員 佐藤滋美、河合健一（社外取締役）、小川安彦（社外取締役）

##### (監査等委員会)

監査等委員会は3名の監査等委員で構成されており、うち2名は社外取締役であります。取締役の職務の執行の監査及び監査報告書の作成をはじめ、法令や定款に定められた事項について決定しております。委員長である佐藤滋美を議長とし、原則として月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。監査については、会計監査人及び内部監査室と連携し、効率的な監査体制を整備しております。

監査等委員会の構成員については次のとおりであります。

- ・監査等委員長 佐藤滋美
- ・監査等委員 河合健一、小川安彦

##### (経営会議)

経営会議は取締役（監査等委員を除く）及び監査等委員長の10名で構成されており、代表取締役である徳田康行を議長とし、原則として月1回開催しております。業務執行上の重要事項についての審議を行うとともに、子会社の業務遂行状況の確認をしております。

経営会議の構成員については次のとおりであります。

- ・取締役（監査等委員を除く） 徳田康行、平野文康、道田隆典、笠原茂、上野山英樹、村上信治、篠原正幸、大川正、高山秀一
- ・監査等委員長 佐藤滋美

#### ロ 当該体制を採用する理由

当社は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るため、2016年6月29日より監査等委員会設置会社へ移行しております。

## 企業統治に関するその他の事項

### イ 内部統制システム及びリスクマネジメント体制の整備の状況

当社は、内部統制システムが経営に与える効果を最大限に発揮させることが重要な課題であるとしてとらえています。取締役及び使用人がその役割を十分に認識し、それぞれの組織体を有効に機能させることにより、透明度が高く、あらゆるリスクを排除して当社を取り巻くステークホルダーに貢献できる企業でありたいと考えております。

その実現のために当社は、内部統制システムの整備として、以下のとおりリスク管理体制を整備しております。

#### a. リスクマネジメント会議の設置

当社は、リスクマネジメント推進体制の整備し、コンプライアンスの推進とリスクの管理を全社的に指揮・統括するリスクマネジメント会議（以下、RM会議という。）を設置しております。RM会議は、社長を議長とし、経営会議出席の取締役を会議メンバーとしております。

RM会議はリスクマネジメント推進体制の筆頭に位置付けられ、各部門に潜在するリスクを洗い出すとともに、リスクマネジメントシステムを構築し、企業倫理及び法令遵守意識を全社に浸透させ、未然に違法行為を防止し、リスク管理を適正かつ継続的に行うことに努めております。

また、附属機関として、日常的にリスクの監視・対策実施を行う複数の委員会等を持ち、委員会等やリスクを主管する部門長（リスクオーナー）が直接RM会議に活動状況を報告する体制をとることで、迅速なリスク対応を実行することができるようにしております。

#### b. 内部通報制度の導入

当社は、法令違反行為あるいは企業倫理上問題のある行為などを早期に把握して解決することを通じてコンプライアンスの推進をしております。内部通報者の秘密保持、不利益な取扱いを禁止することを周知し、問題を早期に露見させる環境整備に努めております。

#### c. 当社グループのリスク管理の体制の整備

当社は、グループ子会社のコンプライアンス・リスクマネジメントを統括するため、以下の対応を行っております。

- ・子会社にはコンプライアンス・リスク管理委員会を設置する。
- ・子会社も当社の内部通報制度の適用範囲とする。
- ・当社の経営会議では、コンプライアンス・リスク管理委員会の活動を含む、子会社の業務遂行状況の報告を受ける。
- ・関係会社管理規定を制定し、ガバナンス強化と管理徹底を行っている。

#### d. 上記に係る諸規程等の整備状況

当社は、内部統制に関する社内規程として、以下の規程等を定めております。

- ・内部通報制度規程
- ・リスクマネジメント規程
- ・内部監査規程
- ・社内情報システム管理規程

### ロ 取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

#### 八 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、その選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 二 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行することができるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### へ 責任限定契約の内容

当社と業務執行取締役等でない取締役は、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額であります。



## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性12名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	徳田 康行	1956年4月23日生	1979年4月	日本開発銀行（現 株式会社日本政策投資銀行）入行	(注) 2	4,200
			2008年10月	株式会社日本政策投資銀行監査役室長		
			2009年5月	鈴与ホールディングス株式会社企画チーム部長		
			2011年5月	同社取締役		
			2013年4月	同社常務取締役		
			2016年6月	株式会社ベルキャリアール代表取締役社長		
			2018年10月	当社顧問		
			2018年12月	当社取締役筆頭副社長 社長補佐		
			2019年6月	鈴与システムテクノロジー株式会社取締役（現任）		
			2019年6月	当社代表取締役社長 兼シェアードサービスカンパニー長		
			2020年6月	当社代表取締役社長（現任）		
取締役副社長 社長補佐兼企画部担当兼CISO兼CQO	平野 文康	1956年7月14日生	1982年4月	日本電気株式会社入社	(注) 2	1,100
			2007年4月	同社企業ソリューションBU製造・装置ソリューション事業本部第一製造システム事業部長		
			2010年4月	同社ITサービスBU製造・装置業ソリューション事業本部事業本部長		
			2013年4月	同社エンタープライズBU理事		
			2014年4月	NECソリューションイノベータ株式会社執行役員常務		
			2015年6月	同社取締役執行役員常務		
			2016年6月	当社専務取締役		
			2017年6月	当社取締役副社長 社長補佐兼企画部担当兼グローバル推進部担当		
			2018年4月	当社取締役副社長 社長補佐兼企画部担当兼新事業開発部担当		
			2018年12月	株式会社インタークエスト代表取締役会長（現任）		
			2019年4月	当社取締役副社長 社長補佐兼企画部担当兼CISO兼CQO（現任）		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役 西日本地区担当	道田 隆典	1958年2月19日生	1980年4月 1981年4月 1996年4月 1999年10月 2012年6月 2013年4月 2014年4月 2017年6月 2019年12月 2020年4月 2020年6月	五洋電気株式会社入社 日本タイムシェア株式会社入社 株式会社フロイス入社 当社入社 当社取締役 第二システムインテグレーション事業部長 当社取締役 システムインテグレーション事業部担当 当社取締役 システムインテグレーションカンパニー長 当社取締役 システムインテグレーションカンパニー長兼シェアードサービスカンパニー大阪事業所長 当社取締役 システムインテグレーションカンパニー長兼第二システムソリューション事業部長 当社取締役 西日本地区担当 当社常務取締役 西日本地区担当(現任)	(注) 2	4,000
常務取締役 ソリューション カンパニー長	笠原 茂	1959年7月28日生	1982年4月 2005年4月 2012年4月 2015年4月 2015年6月 2016年2月 2016年4月 2020年6月	東京芝浦電気株式会社(現 株式会社東芝)入社 東芝ソリューション株式会社ソリューション営業第一事業部保険システム営業部部長 東芝ソリューション株式会社北海道支社長 当社ソリューションカンパニー長 当社取締役 ソリューションカンパニー長 当社取締役 ソリューションカンパニー長兼GBR事業部長 当社取締役 ソリューションカンパニー長 当社常務取締役 ソリューションカンパニー長(現任)	(注) 2	600

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 ソリューション カンパニーデジ タルビジネスソ リューション事 業部長	上野山 英樹	1963年5月11日生	1988年4月 2004年4月 2005年6月 2007年7月 2011年6月 2013年7月 2014年6月 2016年4月 2016年6月 2016年10月 2020年4月	日本電信電話株式会社入社 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ ビジネ スイノベーションセンタ COI ビジネ スユニット長 同社ビジネスイノベーション本部 EC ソ リューションビジネスユニット長 株式会社ウェブプロデュース代表取締役社長 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 3C 代表 取締役社長 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・スマー トソーシング代表取締役社長 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ ソ リューション&テクノロジー営業部 部長 当社ソリューションカンパニー GBR 事業部 長 当社取締役 ソリューションカンパニー G B R 事業部長 当社取締役 ソリューションカンパニーソ リューションサービス事業部長 当社取締役 ソリューションカンパニーデジ タルビジネスソリューション事業部長(現 任)	(注) 2	400
取締役	村上 信治	1961年6月24日生	1985年4月 1997年6月 2000年1月 2008年10月 2010年8月 2013年4月 2014年11月 2016年4月 2018年10月 2019年6月	日本アイ・ピー・エム株式会社入社 アイ・ピー・エムコーポレーション グロー バルオペレーションマネージャー 日本アイ・ピー・エム株式会社流通事業第一 営業部長 同社流通事業第三事業部長 デル株式会社営業推進本部長 タタコンサルタンシーサービシズジャパン株 式会社執行役員 ハイテク・通信・保険事業 本部長 シスコシステムズ合同会社グローバルトヨタ グループ事業部長 丸紅情報システムズ株式会社エンタープライ ズ事業本部長 当社顧問 当社取締役(現任)	(注) 2	100
取締役 システムインテ グレーションカ ンパニー長	篠原 正幸	1960年6月24日生	1984年4月 1995年11月 1999年3月 2001年12月 2005年11月 2011年4月 2019年4月 2019年6月 2020年4月 2020年6月	日本ソフトウェア開発株式会社 入社 エール情報システムズ株式会社 入社 同社取締役 同社常務取締役 当社入社(営業譲渡に伴う転籍) 当社金融システムインテグレーション事業部 長 当社システムインテグレーションカンパニー 副カンパニー長 当社システムインテグレーションカンパニー 副カンパニー長兼第一システムソリューショ ン事業部長 当社システムインテグレーションカンパニー 長 当社取締役 システムインテグレーションカ ンパニー長(現任)	(注) 2	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 シェアードサー ビスカンパニー 長兼総務人事部 長	大川 正	1970年1月17日生	1993年4月 2005年7月 2010年5月 2012年3月 2014年4月 2019年4月 2020年6月	鈴与商事株式会社入社 株式会社エヌ・ティ・ティ・データベルSC Mソリューションズ 鈴与システムテクノロジー株式会社 当社総務部課長 当社総務人事部長 当社シェアードサービスカンパニー 副カン パニー長兼総務人事部長 当社取締役 シェアードサービスカンパニー 長兼総務人事部長(現任)	(注)2	
取締役	高山 秀一	1953年2月27日生	1977年4月 2002年9月 2003年11月 2012年6月 2013年6月 2013年6月 2013年6月	鈴与株式会社入社 同社ロジスティクス推進部長 同社中遠支店長 鈴与シンワ物流株式会社専務取締役 当社取締役(現任) 鈴与シンワ物流株式会社代表取締役(現任) シンワ運輸東京株式会社代表取締役(現任)	(注)2	2,200
取締役 (監査等委員)	佐藤 滋美	1956年4月26日生	1982年4月 1995年4月 1997年4月 2003年7月 2008年4月 2010年6月 2013年6月 2013年6月 2016年6月	日本電信電話公社(現 日本電信電話株式会 社)技術局入社 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ技術開発 本部担当部長 同社技術開発本部北米技術センタ長 同社ビジネスイノベーション本部長 同社法人グローバル&グループガバナンスセ ンタ長兼エヌ・ティ・ティ・データベルSC Mソリューションズ代表取締役社長 株式会社エヌ・ティ・ティ・データビジネス ブレインズ代表取締役社長 当社取締役 鈴与システムテクノロジー株式会社代表取締 役社長(現任) 当社取締役監査等委員(現任)	(注)3	2,400
取締役 (監査等委員)	河合 健一	1949年4月5日生	1973年4月 2001年6月 2003年6月 2011年6月 2013年9月 2015年6月 2016年6月 2018年4月	株式会社静岡銀行入行 同社常務執行役員首都圏カンパニー長 静岡コンピュータサービス株式会社代表取締 役社長 日新火災海上保険株式会社 社外監査役 協立電機株式会社 社外取締役 当社社外監査役 当社取締役監査等委員(現任) 鈴与システムテクノロジー株式会社社外監査 役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	小川 安彦	1942年11月12日生	1966年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行 1981年6月 同社大阪支店外国営業課長 1994年7月 東海銀行国際財団(現 三菱UFJ国際財団) 専務理事 1995年8月 名古屋ポストン美術館運営財団理事事務局長 1999年9月 ミリオン信用保証株式会社常勤監査役 2016年6月 当社取締役監査等委員(現任)	(注)3	2,400
計					17,400

- (注) 1 河合健一、小川安彦は社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役(監査等委員)の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会の体制は次のとおりであります。  
委員長 佐藤滋美 委員 河合健一 委員 小川安彦
- 5 当社は法令に定める監査等委員である取締役の員数が欠くこととなることに備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠監査等委員である取締役の略歴等は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有株式数 (株)
堀川 安久	1944年5月11日生	1963年4月 日本郵船株式会社入社 1999年6月 鈴与株式会社入社 2000年11月 同社取締役 2005年11月 同社常務取締役 2008年11月 鈴与自動車運送株式会社代表取締役社長 2014年11月 同社相談役 2016年11月 同社相談役退任	

- 6 各役員の所有株式数は、2020年3月31日現在のものであります。

## 社外役員の状況

### イ 社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役河合健一氏は、異業種での経営者としての経験を有しており、その豊富な経験と見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役に選任しております。同氏が社外監査役を務める鈴与システムテクノロジー株式会社は、当社株式の11.66%(2020年3月31日現在)を保有する株主です。当社と同氏との間には人的関係、資本的关系その他の利害関係はありません。

社外取締役小川安彦氏は、異業種での経営者としての経験を有しており、その豊富な経験と見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役に選任しております。なお、同氏は当社株式2,400株(2020年3月31日現在)を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係及び資本的关系その他の利害関係はありません。

### ロ 社外取締役の独立性に関する基準又は方針について

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めていないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の「独立役員の独立性に関する判断基準」等を参考にしております。また、上記の社外取締役2名は、全員、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は、社外取締役2名を含む計3名（非常勤3名）で構成されており、監査方針及び監査計画に基づいて、内部統制システムの構築運用状況の有効性に重点を置きながら経営を監視し、監査報告書を作成しております。具体的には、監査等委員全員が取締役会に出席し、取締役の職務の執行状況を監督するとともに、意思決定や決議、報告等が適正に行われているかを監督しております。また、会社の業務及び財産の状況の調査その他職務の遂行にあたり、効率的な監査を実施すべく、監査等委員会に事務局を設置するとともに、内部監査室と緊密に連携し、内部監査室による監査状況等について定期的に報告を受けております。さらに、会計監査人とも適宜意見交換を行っており、相互連携を図っております。

なお、各監査等委員の取締役会及び監査等委員会の出席状況は次のとおりです。

氏名	取締役会		監査等委員会	
	開催回数	出席回数	開催回数	出席回数
佐藤 滋美（委員長）	13	13	12	12
河合 健一	13	12	12	11
小川 安彦	13	10	12	10

監査等委員会における主な検討事項は、監査方針及び監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等であります。

常勤の監査等委員はおりませんが、各監査等委員の主な活動状況については、代表取締役及び取締役へのヒアリング、取締役会への出席、重要な決裁書類等の閲覧、子会社の取締役等及び監査役との意見交換、内部監査部門による監査結果の報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。

内部監査の状況

a. 内部監査の組織、人員及び手続について

当社の内部監査は、室長1名、室員1名で構成する内部監査室が実施しており、通常の業務執行部門から独立した社長直轄組織として、会社の内部統制システムの有効性及び効率性の観点から会社の業務全般について計画的に監査を行い、監査結果を社長に報告するとともに、被監査部門に対しては、改善事項を指摘、指導を行い改善報告をさせることでフォローアップを行っております。

b. 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携等について

内部監査室長は、毎月開催される監査等委員会に出席するとともに、四半期毎に開催される会計監査人との意見交換会にも出席し、監査等委員会及び会計監査人との情報連携を行っております。

また、内部監査室員も、随時、会計監査人との情報連携を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

アーク有限責任監査法人

なお、明治アーク監査法人は、2019年7月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

b. 継続監査期間

2年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 萩原 眞治

指定有限責任社員 村瀬 征雄

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士試験合格者等2名、その他5名であり、いずれ

もアーク有限責任監査法人に所属しております。同監査法人及び当社の会計監査業務を執行した業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

また、監査等委員会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 監査法人大手門会計事務所

前連結会計年度及び前事業年度 明治アーク監査法人

なお、明治アーク監査法人は、2019年7月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

当該異動において2018年5月23日に臨時報告書を提出しております。

臨時報告書に記載した事項は以下のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

明治アーク監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

監査法人大手門会計事務所

(2) 異動の年月日

2018年6月28日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

2017年6月29日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における

意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である監査法人大手門会計事務所は、2018年6月28日開催予定の第71期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりました。これに伴い、新たに会計監査人として、明治アーク監査法人を選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する

監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

## 監査報酬の内容等

## a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,840	200	16,380	200
連結子会社	-	-	-	-
合計	13,840	200	16,380	200

(注) 当社における非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務である、合意された  
手続業務であります。

## b. 監査公認会計士等の同一のネットワーク (KRESTON International) に対する報酬 ( a . を除く )

該当事項はありません。

## c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

## d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

## e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容及び報酬見積額の算出根拠等が適切であるかどうか必要な検証を行いました。その結果、取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等について相当であると認め、会社法第399条第1項の同意をしております。



(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

・基本的な考え方

取締役の報酬については、株主総会の決議により決定した報酬等の総額の範囲内で、以下のように決定しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等については、取締役会が審議のうえ、最終的な報酬額の調整及び決定を代表取締役に一任することを決定しており、取締役（監査等委員）の報酬等については、監査等委員の協議により決定しております。

取締役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2016年6月29日であり、決議の内容は次のとおりです。

a. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の総額・・・年額 1億20百万円

使用人兼務取締役に対する使用人分給与除く。

b. 取締役（監査等委員）の報酬等の総額・・・・・・・・・・・・・・・・年額 36百万円

・報酬水準の考え方

継続的な企業価値向上を念頭に、当社取締役が担うべき機能・役割に応じた水準としています。

・報酬構成の考え方

取締役の報酬は、固定報酬のみとなっており、業績連動報酬はありません。なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の固定報酬については、中期計画等も踏まえて決定しております。

・報酬ガバナンスについて

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等については、代表取締役である徳田康行と独立社外取締役である河合健一及び小川安彦の3名で構成する諮問会議を年1回開催し、同会議で審議のうえ答申を決定し、取締役会に提示します。直近では、2020年5月に諮問会議を開催し、報酬等について審議のうえ答申を決定しております。取締役会は、その答申を確認、審議のうえ、最終的な報酬額の調整及び決定については、代表取締役である徳田康行に一任することを決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の員数 (名)
		固定報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） (社外取締役を除く。)	77,745	76,586	1,159	8
取締役（監査等委員） (社外取締役を除く。)				1
社外役員	5,220	4,800	420	2

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
33,134	3	基本給、賞与等

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、保有目的が取引先との取引関係維持強化、地域社会への貢献等を目的とした株式を純投資目的以外の投資株式、保有目的が株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を確保することを目的とした株式を純投資目的の投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、また、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。

当社は、保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針のもと、取締役会において、毎期、個別の政策保有株式について、政策保有の意義を検証し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、その検証の結果を開示するとともに、株主として相手先企業との必要十分な対話を行います。対話の実施によっても、改善が認められない株式については、適時・適切に売却します。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	15,414
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	3,718
非上場株式以外の株式	-	-

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額

特定投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、アーク有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、明治アーク監査法人は、2019年7月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新会計基準等の情報入手等を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,727,990	1,330,647
受取手形及び売掛金	2,119,934	2,370,420
仕掛品	259,083	191,857
その他	223,177	199,408
貸倒引当金	6,066	2,822
流動資産合計	4,324,119	4,089,511
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	<sup>3</sup> 5,953,597	<sup>3</sup> 5,961,762
減価償却累計額	4,613,538	4,805,038
建物及び構築物(純額)	1,340,058	1,156,723
機械装置及び運搬具	1,377,455	1,351,256
減価償却累計額	1,080,270	1,105,421
機械装置及び運搬具(純額)	297,184	245,834
土地	<sup>2,3</sup> 2,489,232	<sup>2,3</sup> 2,489,232
リース資産	765,582	852,148
減価償却累計額	375,477	375,958
リース資産(純額)	390,105	476,190
建設仮勘定	-	1,982
その他	913,892	1,001,795
減価償却累計額	620,817	697,152
その他(純額)	293,075	304,643
有形固定資産合計	4,809,655	4,674,606
無形固定資産	314,512	305,323
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 473,476	<sup>1</sup> 470,810
繰延税金資産	753,731	783,611
その他	247,391	277,054
貸倒引当金	11,623	17,530
投資その他の資産合計	1,462,975	1,513,946
固定資産合計	6,587,144	6,493,876
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	2,553	1,324
繰延資産合計	2,553	1,324
資産合計	10,913,817	10,584,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	890,142	752,642
短期借入金	3 1,623,720	3 1,560,108
リース債務	139,179	164,259
未払法人税等	63,616	172,663
賞与引当金	415,657	484,051
受注損失引当金	50	1,065
その他	637,519	606,933
流動負債合計	3,769,885	3,741,724
固定負債		
社債	3 180,000	3 90,000
長期借入金	3 2,283,900	3 1,773,895
リース債務	276,501	349,769
再評価に係る繰延税金負債	2 171,986	2 171,986
役員退職慰労引当金	25,336	23,053
退職給付に係る負債	1,841,267	1,928,682
その他	64,157	97,025
固定負債合計	4,843,150	4,434,413
負債合計	8,613,035	8,176,137
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	802,250	802,250
資本剰余金	162,250	162,250
利益剰余金	1,117,904	1,241,615
自己株式	37,394	37,396
株主資本合計	2,045,009	2,168,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,734	25,718
土地再評価差額金	2 214,733	2 214,733
退職給付に係る調整累計額	5,696	595
その他の包括利益累計額合計	255,771	239,855
純資産合計	2,300,781	2,408,574
負債純資産合計	10,913,817	10,584,712

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	14,377,593	14,653,327
売上原価	1 12,412,138	1 12,176,687
売上総利益	1,965,454	2,476,639
販売費及び一般管理費	2 1,891,053	2 2,153,752
営業利益	74,400	322,887
営業外収益		
受取利息	3	9
受取配当金	5,880	6,809
持分法による投資利益	33,579	28,964
経営指導料	4,302	17,208
受取賃貸料	19,200	19,200
固定資産税還付金	-	13,708
貸倒引当金戻入益	11,900	-
その他	5,837	12,405
営業外収益合計	80,703	98,304
営業外費用		
支払利息	44,093	40,045
貸倒引当金繰入額	-	2,137
その他	5,811	10,339
営業外費用合計	49,905	52,522
経常利益	105,197	368,670
特別利益		
固定資産売却益	3 23	3 1,129
投資有価証券売却益	2,422	3,141
特別利益合計	2,446	4,271
特別損失		
固定資産除却損	4 0	4 5,411
投資有価証券売却損	37,075	-
その他	130	-
特別損失合計	37,205	5,411
税金等調整前当期純利益	70,438	367,530
法人税、住民税及び事業税	98,820	194,236
法人税等調整額	50,932	12,806
法人税等合計	47,887	207,043
当期純利益	22,550	160,486
親会社株主に帰属する当期純利益	22,550	160,486

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
当期純利益	22,550	160,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,268	21,016
退職給付に係る調整額	2,764	5,101
その他の包括利益合計	1 13,033	1 15,915
包括利益	35,583	144,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,583	144,571

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	802,250	162,250	1,132,130	37,329	2,059,301
当期変動額					
剰余金の配当			36,776		36,776
親会社株主に帰属する当期純利益			22,550		22,550
自己株式の取得				65	65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	14,226	65	14,291
当期末残高	802,250	162,250	1,117,904	37,394	2,045,009

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36,466	214,733	8,461	242,738	2,302,039
当期変動額					
剰余金の配当					36,776
親会社株主に帰属する当期純利益					22,550
自己株式の取得					65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,268	-	2,764	13,033	13,033
当期変動額合計	10,268	-	2,764	13,033	1,258
当期末残高	46,734	214,733	5,696	255,771	2,300,781



当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	802,250	162,250	1,117,904	37,394	2,045,009
当期変動額					
剰余金の配当			36,775		36,775
親会社株主に帰属する当期純利益			160,486		160,486
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	123,710	2	123,708
当期末残高	802,250	162,250	1,241,615	37,396	2,168,718

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	46,734	214,733	5,696	255,771	2,300,781
当期変動額					
剰余金の配当					36,775
親会社株主に帰属する当期純利益					160,486
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,016	-	5,101	15,915	15,915
当期変動額合計	21,016	-	5,101	15,915	107,793
当期末残高	25,718	214,733	595	239,855	2,408,574

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	70,438	367,530
減価償却費	580,752	585,942
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,900	2,661
賞与引当金の増減額(は減少)	52,473	68,394
受注損失引当金の増減額(は減少)	50	1,015
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,663	2,282
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	74,322	87,414
受取利息及び受取配当金	5,883	6,818
支払利息	44,093	40,045
持分法による投資損益(は益)	33,579	28,964
有形固定資産売却損益(は益)	23	1,129
有形固定資産除却損	0	5,411
売上債権の増減額(は増加)	710,802	250,485
たな卸資産の増減額(は増加)	166,555	87,619
仕入債務の増減額(は減少)	125,171	137,499
投資有価証券売却損益(は益)	34,653	3,141
未払消費税等の増減額(は減少)	44,596	85,312
その他	76,523	13,761
小計	1,844,516	887,265
利息及び配当金の受取額	5,796	8,864
利息の支払額	42,251	40,289
法人税等の還付額	-	11,139
法人税等の支払額	83,796	101,310
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,724,264</b>	<b>765,668</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	113,208	158,653
有形固定資産の売却による収入	23	950
無形固定資産の取得による支出	115,239	102,411
投資有価証券の取得による支出	6,226	2,928
投資有価証券の売却による収入	43,199	3,718
敷金及び保証金の差入による支出	27,756	30,900
敷金及び保証金の回収による収入	411	337
預り保証金の受入による収入	42,000	-
預り保証金の返還による支出	26,000	-
その他	41	298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>202,838</b>	<b>290,188</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	100,000
長期借入れによる収入	1,300,000	800,000
長期借入金の返済による支出	1,309,970	1,273,617
社債の償還による支出	135,000	90,000
リース債務の返済による支出	155,474	172,454
自己株式の取得による支出	65	2
配当金の支払額	36,366	36,750
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>836,876</b>	<b>872,823</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	684,549	397,343
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,440	1,727,990
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,727,990	1 1,330,647

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

連結子会社の名称

鈴与シンワ物流株式会社

シンワ運輸東京株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 3社

会社等の名称

株式会社ニップンロジス

丸大トラック株式会社

株式会社インタークエスト

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主に総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～43年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(3～5年)による定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

定額法

償却年数 7年

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

連結子会社の退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積もりは工数の発生比率による。）を、その他のソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

金利変動により影響を受ける長期借入金利息

ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	311,564千円	338,681千円

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 2001年3月31日

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	215,973千円	215,973千円

3 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	224,940千円	180,069千円
土地	2,128,002千円	2,128,002千円
計	2,352,942千円	2,308,071千円

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	1,102,120千円	1,008,640千円
長期借入金	1,357,400千円	1,094,130千円
社債	150,000千円	90,000千円
計	2,609,520千円	2,192,770千円

(注) 社債については、銀行保証付きであり、保証に対する根抵当権を上記有形固定資産に設定しております。



(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	50千円	1,065千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	119,156千円	135,039千円
給料	618,123千円	712,097千円
賞与引当金繰入額	83,108千円	100,789千円
退職給付費用	40,828千円	52,159千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,663千円	3,889千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	23千円	1,129千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	0千円	5,407千円
機械装置及び運搬具	0千円	4千円
その他(有形固定資産)	0千円	0千円
計	0千円	5,411千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	16,757千円	32,135千円
組替調整額	34,653千円	- 千円
税効果調整前	17,895千円	32,135千円
税効果額	7,626千円	11,118千円
その他有価証券評価差額金	10,268千円	21,016千円
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額	354千円	10,544千円
組替調整額	4,338千円	3,192千円
税効果調整前	3,984千円	7,352千円
税効果額	1,220千円	2,251千円
退職給付に係る調整額	2,764千円	5,101千円
その他の包括利益合計	13,033千円	15,915千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,000,000	-	-	3,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,860	87	-	57,947

(注)普通株式の自己株式数の増加87株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,776	12.50	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,775	12.50	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,000,000	-	-	3,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	57,947	3	-	57,950

(注)普通株式の自己株式数の増加3株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,775	12.50	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,775	12.50	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	1,727,990千円	1,330,647千円
現金及び現金同等物	1,727,990千円	1,330,647千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として情報事業のホスト又はサーバ関係及び本社のサーバ関係であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計方針に関する事項」の「(7)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に工具、器具及び備品やソフトウェアの投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について定期的に取引先ごとの期日管理及び残高確認を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権者による決裁に基づいて実施しており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクの管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,727,990	1,727,990	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,119,934	2,119,934	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	123,852	123,852	-
資産計	3,971,777	3,971,777	-
(1) 支払手形及び買掛金	890,142	890,142	-
(2) 短期借入金（ 1 ）	450,000	450,000	-
(3) 社債	180,000	180,160	160
(4) 長期借入金（ 1 ）	3,457,620	3,493,505	35,885
(5) リース債務（ 2 ）	415,681	411,388	4,292
負債計	5,393,443	5,425,196	31,752
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,330,647	1,330,647	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,370,420	2,370,420	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	94,645	94,645	-
資産計	3,795,713	3,795,713	-
(1) 支払手形及び買掛金	752,642	752,642	-
(2) 短期借入金（ 1 ）	350,000	350,000	-
(3) 社債	90,000	89,912	87
(4) 長期借入金（ 1 ）	2,984,003	3,005,016	21,013
(5) リース債務（ 2 ）	514,028	507,797	6,231
負債計	4,690,674	4,705,368	14,694
デリバティブ取引	-	-	-

（ 1 ）1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

（ 2 ）リース債務（流動）を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格に基づき算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、変動金利による長期借入金は、金利スワップ取引の特例処理の対象とされており、当該金利スワップ取引と一体として処理された元金利の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	349,623	376,164

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,727,990
受取手形及び売掛金	2,119,934
合計	3,847,925

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,330,647
受取手形及び売掛金	2,370,420
合計	3,701,067



(注4) 短期借入金、社債、長期借入金並びにリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	450,000	-	-	-	-	-
社債	90,000	42,000	48,000	-	-	-
長期借入金	1,173,720	943,720	745,180	410,000	185,000	-
リース債務	139,179	107,935	82,418	53,139	29,069	3,938
合計	1,852,899	1,093,655	875,598	463,139	214,069	3,938

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	350,000	-	-	-	-	-
社債	42,000	48,000	-	-	-	-
長期借入金	1,210,108	1,011,568	577,327	185,000	-	-
リース債務	164,259	132,937	95,825	71,750	28,301	20,954
合計	1,766,367	1,192,505	673,152	256,750	28,301	20,954

(有価証券関係)

(1) その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	123,852	56,429	67,423
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		123,852	56,429	67,423

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	65,906	26,446	39,459
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	28,739	32,911	4,172
合計		94,645	59,357	35,287

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	43,199	2,422	37,075
合計	43,199	2,422	37,075

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,718	3,141	-
合計	3,718	3,141	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	1,277,920	827,400	( )
合計			1,277,920	827,400	

( )金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	1,077,400	641,880	( )
合計			1,077,400	641,880	

( )金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	1,680,316	1,745,899
勤務費用	146,735	148,316
利息費用	11,845	12,308
数理計算上の差異の発生額	241	3,192
退職給付の支払額	93,240	82,139
退職給付債務の期末残高	1,745,899	1,821,192

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	86,628	95,368
退職給付費用	11,691	22,256
退職給付の支払額	2,951	10,134
退職給付に係る負債の期末残高	95,368	107,490

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (2020年 3月 31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,841,267	1,928,682
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,841,267	1,928,682
退職給付に係る負債	1,841,267	1,928,682
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,841,267	1,928,682

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
勤務費用	146,735	148,316
利息費用	11,845	12,308
数理計算上の差異の費用処理額	4,338	4,160
簡便法で計算した退職給付費用	11,691	22,256
確定給付制度に係る退職給付費用	174,611	187,042

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）		
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	3,984	7,352

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）		
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	8,211	858

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.705%	0.705%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	596,357千円	596,962千円
賞与引当金	128,553千円	149,617千円
未払事業税	11,969千円	18,006千円
減価償却超過額	17,203千円	17,111千円
繰越欠損金	8,373千円	11,263千円
その他	65,622千円	47,392千円
繰延税金資産小計	828,079千円	840,353千円
評価性引当額	43,661千円	47,598千円
繰延税金資産合計	784,417千円	792,754千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,688千円	9,569千円
持分法適用会社の留保利益	- 千円	32,427千円
その他	9,997千円	964千円
繰延税金負債合計	30,686千円	42,961千円
繰延税金資産純額	753,731千円	749,792千円
再評価に係る繰越税金負債		
土地再評価差額金	171,986千円	171,986千円
再評価に係る繰延税金負債合計	171,986千円	171,986千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.2%	4.9%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	1.2%	0.3%
住民税均等割	5.8%	1.2%
評価性引当額の増減	0.9%	0.8%
法人税額の特別控除等	0.8%	0.0%
過年度法人税等	14.4%	11.6%
子会社税率差異	7.9%	1.1%
持分法による投資利益等	13.7%	6.6%
その他	0.7%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.0%	56.3%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部別のセグメントから構成されており、ソフトウェア受託開発を主とする「情報サービス事業」と荷役から貨物の保管、流通加工、貨物輸送などの「物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,261,438	3,116,154	14,377,593	-	14,377,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,721	1,781	15,503	15,503	-
計	11,275,160	3,117,935	14,393,096	15,503	14,377,593
セグメント利益	693,939	283,281	977,220	902,820	74,400
セグメント資産	3,720,058	3,647,150	7,367,208	3,546,608	10,913,817
その他の項目					
減価償却費	290,938	231,152	522,090	55,179	577,270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	213,427	93,646	307,073	74,191	381,264

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額 902,820千円は、セグメント間取引消去 12,000千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 890,820千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額3,546,608千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額74,191千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債の金額は経営資源の配分及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,496,625	3,156,701	14,653,327	-	14,653,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,094	5,324	9,418	9,418	-
計	11,500,720	3,162,026	14,662,746	9,418	14,653,327
セグメント利益	1,156,663	493,908	1,650,572	1,327,684	322,887
セグメント資産	3,671,343	3,497,836	7,169,180	3,415,532	10,584,712
その他の項目					
減価償却費	323,132	207,702	530,835	55,107	585,942
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159,052	171,387	330,439	103,923	434,363

- (注) 1 (1) セグメント利益の調整額 1,327,684千円は、セグメント間取引消去9,418千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 1,337,103千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額3,415,532千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額103,923千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント負債の金額は経営資源の配分及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社 インターク エスト	大阪府大阪 市中央区	80,000	情報サー ビス事業	(所有) 直接 31.38	役員の兼任	経営指導料	4,302	未収入金	-

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

・経営指導料については、業務の内容を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社 インターク エスト	大阪府大阪 市中央区	80,646	情報サー ビス事業	(所有) 直接 31.39	役員の兼任	経営指導料	17,208	未収入金	-

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

・経営指導料については、業務の内容を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	中日本バ ンリース 株式会社	静岡県静岡市 清水区	36,000	リース 事業等	-	車両等の賃借	リース資産の 取得	82,491	1年内 リース債務	72,537
							リース債務の 返済	80,044	長期リース 債務	141,139

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

・リース資産の取得価額及び利率については、市場価額を勘案して決定しております。

## 当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	中日本バ ンリース 株式会社	静岡県静岡市 清水区	36,000	リース 事業等	-	車両等の賃借	リース資産の 取得	89,685	1年内 リース債務	92,030
							リース債務の 返済	97,235	長期リース 債務	203,607

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

・リース資産の取得価額及び利率については、市場価額を勘案して決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

## 前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	鈴与株式 会社	静岡県静岡市 清水区	1,000,000	物流事業	(被所有) 直接 0.61 間接 39.76	設備の賃貸 車両等の賃借 役員の兼任	受取賃借料	155,850	前受金	14,904
									預り保証金	42,000
							設備賃借料	204,945	買掛金	18,445
							リース資産の 取得	21,288	1年内 リース債務	35,241
							リース債務の 返済	52,390	長期 リース債務	27,102

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

・賃貸料及び賃借料については、近隣相場等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

・リース資産の取得価額及び利率については、市場価額を勘案して決定しております。

## 当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	鈴与株式会社	静岡県静岡市 清水区	1,000,000	物流事業	(被所有) 直接 0.62 間接 39.62	設備の賃貸 車両等の賃借 役員の兼任	受取賃借料	165,600	前受金	15,180
							預り保証金		42,000	
							設備賃借料	204,945	買掛金	18,786
							リース資産の 取得	173,264	1年内 リース債務	72,209
							リース債務の 返済	71,087	長期 リース債務	146,075

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・賃貸料及び賃借料については、近隣相場等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
- ・リース資産の取得価額及び利率については、市場価額を勘案して決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

鈴与株式会社（非上場会社）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社インタークエストであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	753,637	766,302
固定資産合計	49,030	56,701
流動負債合計	124,868	93,409
固定負債合計	21,000	9,000
純資産合計	656,799	720,595
売上高	791,660	821,679
税引前当期純利益	123,957	99,879
当期純利益	84,163	69,679

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	782円03銭	1株当たり純資産額	818円67銭
1株当たり当期純利益	7円66銭	1株当たり当期純利益	54円55銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	22,550	160,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	22,550	160,486
普通株式の期中平均株式数(株)	2,942,096	2,942,052

1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,300,781	2,408,574
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,300,781	2,408,574
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	2,942,053	2,942,050

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
鈴与シンワート株式会社	第1回無担保社債	2012年9月28日	18,000	-	0.930	無担保	2019年9月30日
鈴与シンワート株式会社	第2回無担保社債	2012年9月28日	30,000	-	1.050	無担保	2019年9月30日
鈴与シンワート株式会社	第3回無担保社債	2015年3月27日	132,000	90,000 (42,000)	0.540	無担保	2022年3月25日
合計	-	-	180,000	90,000 (42,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
42,000	48,000	-	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	350,000	0.501	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,173,720	1,210,108	1.099	-
1年以内に返済予定のリース債務	139,179	164,259	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,283,900	1,773,895	1.088	2021年6月~ 2024年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	276,501	349,769	-	2021年4月~ 2026年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,323,301	3,848,031	-	-

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,011,568	577,327	185,000	-
リース債務	132,937	95,825	71,750	28,301

2 平均利率は、期末現在の残高及び利率を加重平均して算定しております。なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定ものを除く。)は利子込み法を採用しているため、該当はありません。

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,240,502	6,966,804	10,525,517	14,653,327
税金等調整前 四半期(当期)純利益又は 税金等調整前 四半期純損失( ) (千円)	111,302	101,027	64,068	367,530
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	128,047	15,302	18,246	160,486
1株当たり 四半期(当期)純利益又は 1株当たり 四半期純損失( ) (円)	43.52	5.20	6.20	54.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失( ) (円)	43.52	48.72	11.40	60.75

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,383,760	943,710
売掛金	1,729,190	2,028,077
仕掛品	259,083	191,857
関係会社短期貸付金	143,000	143,000
前渡金	56,554	64,098
前払費用	109,601	105,744
未収入金	11,088	10,996
その他	37,289	5,260
貸倒引当金	188	218
流動資産合計	3,729,379	3,492,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,186,324	1,024,439
構築物	9,489	7,799
機械及び装置	261,710	226,888
車両運搬具	3,694	2,523
工具、器具及び備品	291,662	295,700
土地	2,489,232	2,489,232
リース資産	227,149	231,390
有形固定資産合計	4,469,264	4,277,975
無形固定資産		
ソフトウェア	190,233	197,901
その他	20,607	1,200
無形固定資産合計	210,841	199,101
投資その他の資産		
投資有価証券	15,991	15,414
関係会社株式	214,950	215,152
長期貸付金	4,890	4,985
長期前払費用	53,056	46,205
繰延税金資産	710,511	751,714
差入保証金	125,172	155,736
その他	44,862	47,094
貸倒引当金	11,740	13,877
投資その他の資産合計	1,157,693	1,222,427
固定資産合計	5,837,798	5,699,504
繰延資産		
社債発行費	2,553	1,324
繰延資産合計	2,553	1,324
資産合計	9,569,732	9,193,355

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
買掛金	1	635,648	1	556,298
短期借入金	2	450,000	2	350,000
1年内返済予定の長期借入金	2	1,173,720	2	1,210,108
リース債務		70,945		79,046
未払金		161,550		86,042
未払費用		111,705		118,017
未払法人税等		19,806		157,151
未払消費税等		86,225		150,659
前受金		18,551		16,790
前受収益		158,869		128,746
預り金		19,730		19,563
賞与引当金		383,503		448,842
受注損失引当金		50		1,065
その他		-		5,767
<b>流動負債合計</b>		<b>3,290,306</b>		<b>3,328,098</b>
<b>固定負債</b>				
社債	2	180,000	2	90,000
長期借入金	2	2,283,900	2	1,773,895
リース債務		174,375		171,165
再評価に係る繰延税金負債		171,986		171,986
長期前受収益		4,718		3,767
退職給付引当金		1,737,688		1,823,942
役員退職慰労引当金		8,384		9,963
受入保証金	1	46,900	1	46,900
資産除去債務		6,780		6,780
<b>固定負債合計</b>		<b>4,614,733</b>		<b>4,098,401</b>
<b>負債合計</b>		<b>7,905,039</b>		<b>7,426,500</b>
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		802,250		802,250
<b>資本剰余金</b>				
資本準備金		162,250		162,250
<b>資本剰余金合計</b>		<b>162,250</b>		<b>162,250</b>
<b>利益剰余金</b>				
利益準備金		38,312		38,312
<b>その他利益剰余金</b>				
別途積立金		2,905		2,905
繰越利益剰余金		481,635		583,800
<b>利益剰余金合計</b>		<b>522,853</b>		<b>625,018</b>
自己株式		37,394		37,396
<b>株主資本合計</b>		<b>1,449,958</b>		<b>1,552,121</b>
<b>評価・換算差額等</b>				
土地再評価差額金		214,733		214,733
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>214,733</b>		<b>214,733</b>
<b>純資産合計</b>		<b>1,664,692</b>		<b>1,766,855</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>9,569,732</b>		<b>9,193,355</b>



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	4 11,275,160	4 11,500,720
売上原価	4 9,896,142	4 9,672,168
売上総利益	1,379,018	1,828,551
販売費及び一般管理費	1、4 1,414,931	1、4 1,640,306
営業利益又は営業損失( )	35,912	188,245
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4 5,466	4 6,472
受取賃貸料	4 175,050	4 184,800
経営指導料	4,302	17,208
固定資産税還付金	-	13,708
貸倒引当金戻入額	11,886	-
その他	1,285	7,298
営業外収益合計	197,990	229,488
営業外費用		
支払利息	44,252	40,057
賃貸費用	163,900	135,632
貸倒引当金繰入額	-	2,137
その他	690	2,375
営業外費用合計	208,843	180,202
経常利益又は経常損失( )	46,766	237,531
特別利益		
固定資産売却益	2 23	-
投資有価証券売却益	2,422	3,141
特別利益合計	2,446	3,141
特別損失		
固定資産除却損	3 0	3 5,411
投資有価証券売却損	37,075	-
その他	130	-
特別損失合計	37,205	5,411
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	81,526	235,261
法人税、住民税及び事業税	38,912	137,523
法人税等調整額	42,546	41,203
法人税等合計	3,634	96,320
当期純利益又は当期純損失( )	77,891	138,940

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(商品原価明細書)					
期首商品たな卸高		34,929		19,421	
当期商品仕入高		764,610		829,598	
合計		799,539		849,019	
期末商品たな卸高		19,421		0	
当期商品原価		780,118		849,019	

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	802,250	162,250	162,250	38,312	2,905	596,304	637,522
当期変動額							
剰余金の配当						36,776	36,776
当期純損失( )						77,891	77,891
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	114,668	114,668
当期末残高	802,250	162,250	162,250	38,312	2,905	481,635	522,853

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	37,329	1,564,692	10,410	214,733	204,322	1,769,015
当期変動額						
剰余金の配当		36,776				36,776
当期純損失( )		77,891				77,891
自己株式の取得	65	65				65
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			10,410	-	10,410	10,410
当期変動額合計	65	114,733	10,410	-	10,410	104,323
当期末残高	37,394	1,449,958	-	214,733	214,733	1,664,692

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	802,250	162,250	162,250	38,312	2,905	481,635	522,853
当期変動額							
剰余金の配当						36,775	36,775
当期純利益						138,940	138,940
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	102,165	102,165
当期末残高	802,250	162,250	162,250	38,312	2,905	583,800	625,018

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	37,394	1,449,958	-	214,733	214,733	1,664,692
当期変動額						
剰余金の配当		36,775				36,775
当期純利益		138,940				138,940
自己株式の取得	2	2				2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			-	-	-	-
当期変動額合計	2	102,162	-	-	-	102,162
当期末残高	37,396	1,552,121	-	214,733	214,733	1,766,855

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準 原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

評価方法 仕掛品 個別法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～43年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(2) 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)による定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 繰延資産の処理方法

社債発行費

定額法

償却年数 7年

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

##### (3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は、以下のとおりであります。

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5 重要な収益及び費用の計上基準

##### 受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積もりは工数の発生比率による。）を、その他のソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	金利変動により影響を受ける長期借入金利息

### (3) ヘッジ方法

当社所定の社内承認手続を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	34,200千円	23,378千円
短期金銭債務	115,801千円	170,594千円
長期金銭債務	155,376千円	213,165千円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	222,174千円	177,592千円
構築物	2,765千円	2,477千円
土地	2,128,002千円	2,128,002千円
計	2,352,942千円	2,308,071千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	1,102,120千円	1,008,640千円
長期借入金	1,357,400千円	1,094,130千円
社債	150,000千円	90,000千円
計	2,609,520千円	2,192,770千円

(注) 社債については、銀行保証付きであり、保証に対する根抵当権を上記有形固定資産に設定しております。



(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度48%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	72,916千円	81,386千円
給料	470,055千円	557,150千円
賞与引当金繰入額	67,227千円	82,751千円
退職給付費用	32,994千円	33,161千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,513千円	1,579千円
法定福利費	99,850千円	101,328千円
減価償却費	66,706千円	71,579千円

2 固定資産売却益の種類別金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
車両運搬具	23千円	- 千円

3 固定資産除却損の種類別金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	0千円	5,407千円
機械及び装置	0千円	4千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	0千円	5,411千円

4 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引(収入分)	152,951千円	329,151千円
営業取引(支出分)	210,643千円	281,600千円
営業取引以外の取引(収入分)	158,706千円	20,119千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	100,000	100,000
関連会社株式	114,950	115,152
計	214,950	215,152

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	532,080千円	557,386千円
賞与引当金	117,428千円	137,435千円
未払事業税	6,748千円	14,078千円
減価償却超過額	17,203千円	17,111千円
その他	48,318千円	38,108千円
繰延税金資産小計	721,779千円	764,120千円
評価性引当額	11,268千円	12,405千円
繰延税金資産合計	710,511千円	751,714千円
繰延税金資産純額	710,511千円	751,714千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	171,986千円	171,986千円
再評価に係る繰延税金負債合計	171,986千円	171,986千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	- %	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	5.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	0.4%
住民税均等割	- %	0.9%
評価性引当額の増減	- %	0.5%
過年度法人税等	- %	3.9%
その他	- %	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	40.9%

(注) 前事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税引前当期純損失計上のため注記を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	1,186,324	22,866	5,407	179,342	1,024,439	3,910,100
	構築物	9,489	-	0	1,689	7,799	225,617
	機械及び装置	261,710	-	4	34,818	226,888	958,384
	車両運搬具	3,694	-	-	1,171	2,523	4,489
	工具、器具及び備品	291,662	87,388	0	83,350	295,700	657,967
	土地	2,489,232 (386,720)	-	-	-	2,489,232 (386,720)	-
	リース資産	227,149	83,243	-	79,001	231,390	174,533
	建設仮勘定	-	193,497	193,497	-	-	-
	計	4,469,264	386,995	198,909	379,374	4,277,975	5,931,093
無形固 定資産	ソフトウェア	190,233	88,487	-	80,818	197,901	-
	その他	20,607	27,451	46,859	-	1,200	-
	計	210,841	115,938	46,859	80,818	199,101	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品...データセンター及びクラウドサービスにおけるサーバなど	49,584千円
リース資産.....データセンターにおけるサーバなど	79,926千円
ソフトウェア.....本社における基幹システム導入	31,383千円
本社におけるその他ソフトウェアアップデート	26,017千円

2. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の( )内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11,928	2,450	283	14,095
賞与引当金	383,503	448,842	383,503	448,842
受注損失引当金	50	1,065	50	1,065
役員退職慰労引当金	8,384	1,579	-	9,963

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="https://www.shinwart.co.jp/">https://www.shinwart.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、定款において単元未満株式を有する株主の権利について、以下のとおり定めております。  
当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                   |  |   |                           |
|-----------------------------------|--|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度<br>(第72期)   | 自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日   | 2019年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類           |  |   | 2019年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書               | (第73期<br>第1四半期)  | 自 2019年4月1日<br>至 2019年6月30日   | 2019年8月14日<br>関東財務局長に提出。  |
|                                   | (第73期<br>第2四半期)  | 自 2019年7月1日<br>至 2019年9月30日   | 2019年11月14日<br>関東財務局長に提出。 |
|                                   | (第73期<br>第3四半期)  | 自 2019年10月1日<br>至 2019年12月31日   | 2020年2月14日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書                         |  | 企業内容等の開示に関する<br>内閣府令第19条第2項第9<br>号の2(株主総会における<br>議決権行使の結果)の規定<br>に基づくもの | 2019年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
|                                   |  | 企業内容等の開示に関する<br>内閣府令第19条第2項第9<br>号の4(監査公認会計士等<br>の異動)の規定に基づくもの          | 2020年6月4日<br>関東財務局長に提出。   |
| (5) 有価証券報告書の訂正<br>報告書及び確認書        | 事業年度(第72期)(自 2018年4月1日 至<br>2019年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正<br>報告書及びその確認書であります。 |   | 2020年3月31日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月26日

鈴与シンワート株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 萩原真治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村瀬征雄

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。



## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鈴与シンワート株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、鈴与シンワート株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

鈴与シンワート株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 萩原真治

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 村瀬征雄

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。